

▼ため池の防災機能強化を▼2割が豪雨対策不足

農林水産省は、決壊時に下流に大きな被害を及ぼす恐れがあり、防災・減災対策を推進する「防災重点ため池」のうち、2016年度の調査分の約4割で豪雨対策が必要と判明し、年度末までに対策を完了したのはその半数にとどまると発表した。調査対象の約半数で耐震不足も判明した。ため池は農業用水の確保はもとより、降雨時の洪水・土砂流出の防止・抑制などの機能を担う。近年の記録的な豪雨や大規模地震などでは、ため池が被災し大きな被害となった例も相次いでいる。ため池の防災・減災対策を急ぐ必要がある。

▼防災重点ため池は1万1千超

ため池は西日本を中心に全国に約20万カ所ある。「防災重点ため池」は13～15年度の調査に基づき、決壊時に下流域の住宅などに大きな影響を与える可能性がある池を農林水産省が選定。その数は17年3月末時点で全国に1万1362カ所となっている。

16年度の調査では、防災重点ため池のうち、3634カ所について、①豪雨時に所定の流量を流下できる構造か②堤体の高さに余裕はあるか——などを確認。1399カ所が対策が必要と判定され、年度末までに対策が完了したのは653カ所だった。さらに444カ所で地震対策を調べたところ、過半の243カ所が耐震不足で、対策完了は295カ所にとどまった。なお、直近10年の自然災害によるため池の被害は、7割が豪雨で3割が地震に起因している。

▼ハザードマップの作成・公表の加速化も課題に

調査では、防災重点ため池のうち、災害で被害の恐れのある地域や避難情報を掲載した「ハザードマップ」の作成例は全体の約半数、公表しているのは35%にとどまることも分かった。

政府は20年度までにすべての防災重点ため池での作成・公表を目標とする。豪雨災害などが頻発する中、地域住民への危険箇所の周知や避難訓練の実施など防災・減災に不可欠だ。より早期の整備を進めたい。

▼防災・減災へ国の支援を

農林水産省は18年度予算概算要求でため池などの耐震対策、集中豪雨による洪水被害防止対策など農村地域の防災・減災予算を盛り込んだ。今夏の梅雨前線や台風3号による豪雨では、防災重点ため池ではないため池が被災し下流で被害が発生。一方で、7月の九州北部豪雨ではため池が流木などをせき止め、下流の被害軽減に貢献した例も複数確認された。防災重点ため池に限らず、必要な点検・補修を進める必要がある。

ため池の維持・管理は、営農に不可欠な農業用水の安定利用はもとより、多様な生物の生息場所や地域の憩いの場の確保などでの面からも大切だ。ただ、農家の減少や高齢化の進展などで水利組合や農家などによる管理・監視体制は弱体化傾向にある。地域の実情に応じた、国によるきめ細かな支援の充実・強化が求められる。